



**JASDAQ**

平成 21 年 1 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ク オ ン ツ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 マ ツ ダ ミ ケ ー レ  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 6 8 1 1 )  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 渡 邊 昌 尋  
電 話 0 3 - 5 2 1 3 - 3 3 2 2

### 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 1 月 14 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当該新株式発行の取締役会決議におきましては、特別利害関係人である山田恭太は決議に参加しておりません。

また、当社は、平成 21 年 1 月 17 日をもって株式会社ジャスダック証券取引所において上場廃止となる事が決定しております。

記

#### 【発行要領】

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 発行新株式数    | 普通株式 300,000,000 株           |
| (2) 発行価額      | 1 株につき金 1 円                  |
| (3) 発行価額の総額   | 300,000,000 円                |
| (4) 資本組入額     | 1 株につき 0.5 円                 |
| (5) 資本組入額の総額  | 150,000,000 円                |
| (6) 募集又は割当方法  | 第三者割当の方法による                  |
| (7) 申込期日      | 平成 21 年 1 月 30 日             |
| (8) 払込期日      | 平成 21 年 1 月 30 日             |
| (9) 割当先・割当株式数 | 当社代表取締役会長 山田恭太 300,000,000 株 |

上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする

以上

## 1. 募集の目的及び理由

### (1) 目的及び理由

当社は、経営資源を有効かつ最適な形で企業及び不動産等に資本投下を行い、そこから発生するキャピタルゲイン及びインカムゲインをその事業結果として得る投・融資会社です。当然、会社として日頃から株主資本の充実による財務体質の強化・改善を図り、機動的な投・融資実行に備えた投資用資金の更なる拡大及び運転資金の安定確保、自己資本の充実に努めております。

その事業活動の一環として、今後の高い成長性が見込まれる海外（マカオのリゾート地区）における開発事業への投資を決定し、その資金需要に対応するため平成19年4月23日に第2回転換社債型新株予約権付社債の発行を決議するに至りました。その後、当初の予定通り、平成19年6月1日にマカオにおける開発事業を目的とする特定目的会社発行の転換社債を引き受けることを決議し、引受にかかる契約を締結しております。

上記資金調達の見受先であるNippon Equity Partners B.V. は、いくつかの候補先の中で当社の資金調達において最も重要な条件（金額及び実行時期）や事業の方向性に対する理解があり、且つ当該引受は純投資であり、当社の経営には関与しない旨を表明して頂いた為、引受先として選定しており、計画当初は、2年後の償還、もしくは当社株式への転換を念頭におき会社事業資金の計画を立てておりましたが、予てよりご報告申し上げます通り、Nippon Equity Partners B.V. より総額40億円の社債を繰上償還することの申し出を受け、本新株予約権付社債の発行要綱に基づき、40億円全額を早期弁済することに平成20年7月30日付で和解合意致しました。

その弁済原資につきましては、当社が保有する資産（投資有価証券、不動産）の売却を実行する事によって弁済原資を確保し、順次弁済を進めており、平成21年1月14日現在で2,930,030千円（残金：1,069,969千円）の弁済を完了しております。

このような環境の下、先述の和解による繰上弁済の実行に伴い、当初来の資金計画における投資利益の回収を待たずして売却を余儀なくされた事による想定資金及び利益の逸失、及び本来は運転資金として目算していた流動資産及び現預金等を結果的に弁済資金に充当する事を余儀なくされた事により、今後の運転資金が急速に枯渇している状況であり、このような状況が継続する事は、事業会社としての安定的な運営に支障をきたす可能性があるとの判断から運転資金及び投資資金を確保すべく平成20年9月19日に第三者割当による新株式の発行を決議し、資金調達を試みましたが、割当先である当社代表取締役会長 山田氏からの払込がなされず新株式は失権し、企図した資金調達を行う事が出来ませんでした。

その後、当社は運転資金を捻出すべく、これまで投資してきた資金の引き揚げを行い、一方で債権者との間で支払期日を延期すべく交渉を行う等の取り組みを行って参りましたが、慢性的な資金不足という状況は、根本的な解決には至っておらず、1月の運転資金も枯渇している状況です。

当社といたしましては、こうした状況を鑑み、早急な資金手当てが必須であると判断し、金融機関からの借入を継続的に交渉して参りましたが、昨今のサブプライム問題に発した経済環境、当社の財政状況、経営成績による評価等からその交渉は不調に終わっております。また、当社役員及び関係者等からの借入も検討して参りましたが、現在の当社の財政状況はもとより、現在の当社株主構成からみた安定株主の不在による経営基盤の不安定な状況等からその交渉はいずれも不調となっており、今回、苦渋の決断ではありましたが、第三者割当による新株式発行という形態による資金調達を行う事と致しました。

### (2) 発行決議の時期について

現在当社は、平成20年11月14日、当社の平成21年3月期第2四半期に係る四半期報告書を提出するにあたり、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューについて、監査法人ウイングパートナーズより結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を受領し、平成20年12月16日、ジャスダック証券取引所より、平成20年12月17日付をもって当社株式を整理銘柄に指定し、1ヶ月後の平成21年1月17日付で上場廃止になる旨の通知を受領しております。

このように上場廃止が目前に迫っている状況にあつて、本日、当社取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議致しました理由としては、先述の通り1月の運転資金が枯渇している事及び金融商品取引法上、有価証券届出書の効力発生まで2週間を要する事を鑑みると1月末までにまとまった資金を調達する為には、本日この段階で本件新株式発行の決議を行わざるを得なかったことによります。

## 2. 調達する資金の額及び使途

### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

297 百万円

### (2) 調達する資金の具体的な使途

当該第三者割当増資による資金の使途につきましては、新株式発行価額の総額 300,000,000 円（予定額）から発行諸費用の概算額 3 百万円（登録印紙税：2 百万円、その他諸費：1 百万円）を差し引いた残額全額（297 百万円）について、運転資金に充当する事を予定しております。具体的に人件費（15 百万円／月、事務所賃料（3 百万円／月）、事務費用及び固定費用を含む諸費等（32 百万円／月）により月額約 50 百万円の支出を予定しております。

### (3) 調達する資金の支出予定時期

支出予定時期につきましては、平成 21 年 1 月から平成 21 年 6 月までの 6 ヶ月分相当として予定しております。

今回調達します資金により向こう 6 ヶ月の運転資金が確保され、平成 21 年 7 月以降につきましては、社債の繰上げ弁済完了により、それまで弁済の為に供託をしておりました当社保有債権の入金を運転資金に充当する事が可能となり、運転資金の安定化が見込めます。

### (4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の第三者割当による新株式発行によって調達する資金を、運転資金に充当する事は、当面の資金計画を安定させ、会社運営を安定的にする事につながります。よって資金使途については、合理的であると判断しております。

## 3. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近 3 年間の業績（連結）（単位：百万円）

事業年度の末日	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	1,234	4,649	4,017
営業利益	607	△ 2,965	△ 3,847
経常利益	△ 286	△ 3,035	△ 4,266
当期純利益	836	△ 3,010	△ 4,559
1 株当たり当期純利益	6.91	△ 15.86	△ 20.49
1 株当たり配当金（円）	3	—	—
1 株当たり純資産（円）	107.80	68.36	41.29

### (2) 現時点における発行済株式及び潜在株式数の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	228,036,156	100.00%
現時点における潜在株式数	0.00	0.00%

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

発行期日	平成21年1月30日
調達資金の額	300,000,000円
募集時点における発行済み株式数	228,036,156株

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当による新株予約権の発行

■発行額 9,520,000,000円

■発行日 平成17年7月25日

■行使期限 平成18年1月24日

■予約権価格 1円

■行使価格 135円

■調達目的 差引手取り概算額8,770百万円からロボット関係の開発会社、バイオ関係会社など将来性のある分野への投資を目的としたベンチャーファンド、再生ファンド、レイトステージ投資ファンド等を組成・運営への投資に8,500百万円、残額270百万円を運転資金に充当

■充当結果 調達資金7,766百万円は、ベンチャーファンド及びベンチャー企業への直接投資に4,652百万円、融資事業（リース事業含む）に3,114百万円に充当

■行使率 81.57%（終了）

※行使金額（調達額）合計 7,765,600千円

②第三者割当による第2回新株予約権の発行

■発行額 8,970,000,000円

■発行日 平成17年12月20日

■行使期限 平成18年6月19日

■予約権価格 1円

■行使価格 137円

■調達目的 差引手取り概算額8,320百万円からロボット関係の開発会社、バイオ関係会社など将来性のある分野への投資を目的としたベンチャーファンド、再生ファンド、レイトステージ投資ファンド等を組成・運営への投資に7,900百万円、残額420百万円を運転資金に充当

■充当結果 調達資金165.6百万円は、全額投資資金（リース事業の為の設備購入代金の一部）に充当

■行使率 1.85%（終了）

※行使金額（調達額）合計 165,600千円

③有償株主割当増資

■発行株式数 68,326,911株

■発行額 3,416,345,550円

■発行日 平成18年6月20日

■発行価格 50円

■調達目的 差引手取り概算額6,533百万円から有価証券投資、不動産投資、融資（リース含む）6,000百万円、ヘッジファンド型運用への投資に533百万円を充当

■充当結果 調達資金3,420百万円は、有価証券投資に1,000百万円、不動産投資に1,000百万円、融資

事業（リース事業含む）に1,420百万円充当

※引受率 49.996%

④第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

■発行額 3,500,000,000円

■発行日 平成18年12月29日

■転換価格 50円（修正条項あり）

■調達目的 投融資事業の営業資金

※失権率 100%（平成18年12月29日）

⑤第三者割当による第3回新株予約権の発行

■発行額 1,500,000,000円

■発行日 平成19年1月9日

■行使期限 平成19年6月8日

■予約権価格 1円

■行使価格 52円

■調達目的 投融資事業の営業資金

※平成19年1月4日発行中止

⑥第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

■発行額 4,500,000,000円

■発行日 平成19年5月10日

■転換価格 35円（修正条項あり）

■調達目的 差引手取り概算額4,160百万円から海外への投資

■充当結果 マカオにおける開発事業を目的とする特定目的会社発行の転換社債の引き受けに4,000百万円、残額160百万円を運転資金に充当

※行使金額（調達額）合計 500,000千円（行使率：11%）

⑦第三割当による新株式の発行

■発行額 399,996,000円

■発行日 平成20年6月26日

■発行価格 9円

■調達目的 転換社債繰上償還返済原資

※平成20年6月24日発行中止

⑧第三割当による新株式の発行

■発行額 999,999,000円

■発行日 平成20年10月31日

■発行価格 5.5円

■調達目的 運転資金及び投資事業資金

※平成20年10月31日失権

## (5) 最近の株価の状況

## ①最近3年間の状況

(円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始値	141	111	34	10
高値	251	112	38	13
安値	92	34	8	1
終値	110	35	11	1

## ②最近6か月間の状況

(円)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始値	7	7	5	9	6	2
高値	8	7	13	10	6	3
安値	6	4	4	4	2	1
終値	7	5	10	6	3	1

## ③発行決議日における株価 (円)

	平成21年1月14日現在
始値	1
高値	2
安値	1
終値	1

## 4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成21年1月14日現在)		募集後	
KO LAI LAI LILY	18.94%	山田恭太	58.25%
山田恭太	3.33%	KO LAI LAI LILY	8.18%
山田愛也	2.46%	山田愛也	1.06%
中島和信	2.41%	中島和信	1.04%
ベアースタンズアンドカンパニー 常任代理人 シティバンク株式 株式会社オープンループ	2.10%	ベアースタンズアンドカンパニー 常任代理人 シティバンク株式 株式会社オープンループ	0.91%
ユニオンバンクケプリベ 常任代 理人 株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部	1.71%	ユニオンバンクケプリベ 常任代 理人 株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部	0.74%
大阪証券金融株式会社(業務 株式会社クロニクル	1.68%	大阪証券金融株式会社(業務 株式会社クロニクル	0.73%
山本誠三	1.39%	大阪証券金融株式会社(業務 株式会社クロニクル	0.60%
中村美代子	1.32%	株式会社クロニクル	0.57%
	0.88%	山本誠三	0.38%
	0.76%	中村美代子	0.33%

## 5. 業績への影響の見通し

当該第三者割当による新株式発行によって調達する資金は、当面の資金計画を安定させ、会社運営を安定させる事を目的とし運転資金（人件費、事務所賃料、事務費用等）に充当するため、業績に与える影響は無いと考えております。

## 6. 発行条件等の合理性

## (1) 発行価額の算定根拠

当該新株式発行に係る取締役会決議の前日までの7営業日（平成20年12月30日から平成21年1月13日）における株式会社ジャスダック証券取引所公表の当社普通株式の普通取引の終値単純平均

(1.00円)を参考にして、1円としました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の新株式発行の実施によって、現在の発行済株式数228,036,156株に対して300,000,000株増加し、100%を超える希薄化により既存株主の株式価値を損なうおそれがあります。しかし、現在当社が置かれている財務状況を鑑みますと今回調達を予定しております資金の規模については、前述の通り安定的な会社運営を行っていく為に必要な運転資金に充当して参ります為、合理的であると判断しております。また、今回の引受先である山田恭太は、当社代表取締役会長であり、当社の安定株主として今後の黒字化に向けた最重要プロジェクトの推進に強力なリーダーシップを発揮して頂く予定です。上記のような理由から、今回の新株式発行における株式希薄化の規模は合理的であると判断しております。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

割当予定先の氏名又は名称	山田恭太	
割当株式数(株)	300,000,000	
払込金額(円)	300,000,000	
山田恭太氏の概要	株式会社クオンツ代表取締役会長であり、現在7,600,000株を保有する株主であります。	
住所	東京都世田谷区	
当社との関係	出資関係	当社株主であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社代表取締役会長です。
	その他の関係	該当事項はありません。

(2) 割当先を選定した理由

現在、当社の置かれている環境及び当社事業の将来性を理解し、資本増強後も安定株主として会社運営をサポートして頂ける株主を条件として選定して参りましたが、当社の財政状況、経営状態、株価、株式市況を包括的に鑑みると当社第三者割当増資引受先を見つける事は困難であり、当社資金繰りから考えると時間的な余裕がほとんど無いことから、当社代表取締役会長である山田恭太が個人資産(借入も含む)を会社へ投資し企業運営の継続、立て直しを行う事が最適であると判断し、割当先として選定致しました。

前回(平成20年9月19日決議、平成20年10月31日失権)と同じ割当先を選定しました事につきましては、引受先と当社の協議において、前回より調達する資金を縮小する事によって実現可能であると引受先より対象となる資産の資料を基に資産の状況及び調達についての説明があり、当社取締役会としても確実に実行されるものと判断致しました。

(3) 割当先の保有方針

今回の割当先からは当社株式を中長期的に保有する方針であるという意見を頂いております。また、当社は、割当先に対して割当新株式の効力発生日(平成21年1月30日)から2年間において、当該割当新株式の全部または一部を譲渡する場合には、直ちに譲渡先氏名、及び住所、譲渡日、譲渡株式数、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法を当社に書面にて報告する旨の内諾を得ております。

以上